

H26地域協働研究（地域提案型・後期）

RL-07「久慈市における小児救急医療に関する調査」

課題提案者：久慈市

研究代表者：看護学部 白畑範子

研究チーム員：大道学（久慈市生活福祉部保健推進課）、原瑞恵、柴田周子、根田工子、井上久美子（看護学部）

<要 旨>

本研究では、乳幼児期の子どもの発病時における受診状況と親のニーズについて把握し、親の育児面への不安解消と安心の確保を図るための支援を検討することを目的とした。方法としては保育園および幼稚園に通園する子どもの保護者592名を対象に、無記名による自記式質問紙調査を行った。調査内容は、子どもの発病時の受診状況および受診の目安、並びに保護者の医療に対する要望、電話相談等の資源の活用状況、かかりつけ医の有無とした。調査結果より、発病時における子どもの受診の目安として活用が多かった情報源は、身近な人からの情報、子育て雑誌・本・新聞など刊行物からの情報であった。一方、電話相談窓口やWebサイトからの情報、保健推進課等への相談についての利用は回答者の1割から2割程度と少なく、その情報活用手段についても「知らない」と回答したものが3割程度であった。子どもの発病時の受診状況について、かかりつけ医が小児科医であると回答したものは9割であり、救命救急センター外来に夜間受診したことがあったのは6割、休日受診は5割であった。夜間および休日の受診の病状は、高熱、嘔吐が多く、受診理由は、すぐ診てもらいたかった、重症だと思った、どうすればよいかわからなかったが多かった。今後、養育者の不安から軽症である子どもを小児救急医療機関に受診させることを少なくし、安心して時間内診療をうけることができるために、子どもを養育している家庭に、受診の判断についての情報活用の方法や相談窓口の活用について、普及啓発を図っていく必要がある。

1 調査の概要

小児救急患者については、入院救急医療機関を訪れる患者のうち、9割以上は当日のうちに帰宅する軽症者であることが指摘されていた。岩手県における平成24年度の調査では、救急搬送された小児患者は、未だ本県全体で65.2%の者が軽症者とされており、そのうち、二次保健医療圏ごとの小児救急搬送患者のうち軽症者の占める割合を比較すると、久慈、釜石、二戸、気仙保健医療圏が高くなっている。特に久慈市では、小児救急医療での軽症者に対する対応と、救命処置を要する疾病・疾患に関しての質の確保と、小児に特有な疾病・疾患に関しての質の確保が大きな課題となっている。また保護者の休日、夜間における小児救急医療に関する電話相談などの資源の活用の増大を図り、保護者が休日、夜間において、診療前の早期の段階で、保護者の育児面における不安解消と安心の確保を図ることが重要となっている。

そこで、今回は久慈医療圏の中でも小児医療の中核を担う久慈市に焦点をあて、乳幼児期の子どもの親のニーズや救急医療の利用現状、他の資源の利用状況および健康問題をもつ子どもの親のニーズや軽症での受動行動の背景とかかりつけ医の有無について具体的な状況を把握することを目的として調査を行い、その結果を踏まえ、行政活動や行政施策への活用に資することとした。

2 方法

1) 調査対象

対象は久慈市の保育園および幼稚園27施設の保護者であり、1,283名に配布した。そのうち、回答者は592

名であり、回答率は46.1%であった。

2) 調査方法

施設から調査実施の承認が得られた保育園等に通園する子どもの保護者に対し、無記名による自記式アンケート調査を行った。調査内容は、「回答者の背景」および「子どもの発病時の受診状況」並びに「子どもの発病時における受診の目安」に加え「子どもの発病時における保護者の医療に対する要望」、「電話相談等の資源の活用状況」「かかりつけ医の有無」とした。

3) 分析方法

得られたデータは、統計解析には Excel2013を使用した。自由記述は、類似する内容をカテゴリ分類し、久慈市における小児救急医療や子育ての要望について分析した。

4) 倫理的配慮

施設長には文書と口頭にて施設名は特定されないこと、協力については拒否できること、拒否した際の不利益はないことを説明した。また、対象者には文書にて調査への参加は自由意思であり、不参加の際にも不利益を被らないこと、プライバシーは厳守され、調査内容は厳封した個別封筒にて回収され、個別郵送または厳封された回収箱にて回収すること、回収されたアンケート調査票は研究終了後シュレッダーにて破棄すること、連絡先を明記し、質問にいつでも応じることを説明した。

回答されたアンケート調査票は施設した保管庫で管理し、データ化した情報はパスワード管理された専用パソコンのフォルダにて保存した。回収されたアンケート調査票は報告書作成後シュレッダーにて破棄することとした。

3 結果

1) 回答者の背景

回答者は、母親は565名(95.4%)であり、父親は24名(4.1%)であった。子どもの人数は1人134名(22.6%)、2人251名(42.4%)、3人168名(28.4%)、4人39名(6.6%)であり、2人の子どもをもつ家族が最も多かった。一番年少の子どもの年齢は1～3歳280名(47.3%)、4～6歳275名(46.5%)、0歳37名(6.2%)であった。祖父母との同居は、同居している200名(33.8%)、同居していない388名(65.5%)であった。

2) 子どもの発病時における受診の判断

発病時において、「よく相談する」、「時々相談する」と回答したものが最も多かった相談者は、配偶者479名(80.9%)であり、次いで、祖父母422名(71.3%)、医療者が375名(63.3%)であった。

発病時における子どもの受診の目安として「よく利用する」、「時々利用する」と回答した最も活用が多かった情報源は、身近な人からの情報448名(75.7%)、次いで、子育て雑誌・本・新聞・TVなど刊行物からの情報294名(49.7%)であった。一方、電話相談窓口やWebサイトからの情報、保健推進課等への相談についての利用は回答者の1割から2割程度と少なく、その情報活用手段についても「知らない」と回答したものが3割程度であり、子育てしている家族への認識度も低い状況であった。

3) 子どもの発病時の受診状況

いつも診てもらっている「かかりつけ医」がいると回答したものは572名(96.1%)であり、そのかかりつけ医が小児科医であるとするものは536名(93.7%)であった。

岩手県立久慈病院の救命救急センター外来に、夜間受診したことがあったのは416名(69.9%)であり、休日受診したことがあったのは305名(51.3%)であった。夜間および休日に受診したときの病状は、高熱、嘔吐が多く、受診の理由は、すぐ診てもらいたかった、重症だと思った、どうすればよいかわからなかったが多かった。夜間受診したなかで、すぐに緊急入院となったのは97名(23.3%)であり、休日受診では、すぐに緊急入院となったのは57名(18.7%)であった。

4) 子どもの発病時における親のニーズ

子どもの発病時における親のニーズについて「全くその通りである」と回答したものが最も多かったのは、小児科の休日外来があればよい397名(66.7%)、次いで、24時間小児科診療を行う病院および診療所があればよい375名(63.0%)であった。医療者による24時間電話相談窓口があればよいと「全くその通りである」と回答したものは240名(40.3%)、医療者による24時間直接相談できる窓口の希望は196名(32.9%)であった。久慈市における小児救急医療や子育てに関する要望を

記述したのは、アンケート調査の回答者592名のうち、224名であり、37.8%であった。その要望は、【子どもの急変時に受診できる小児医療体制】、【小児医療従事者による子どもの状態説明】、【周産期から継続する総合的な小児医療】、【子どもの医療を支える公的体制】の4項目であった。

4 考察

子どもを養育しやすい地域にするためには、医療、特に、小児時間外診療や小児救急医療をはじめとする小児医療体制の整備は不可欠である。しかし、岩手県の小児医療に関わる医師の状況について、二次保健医療圏ごとに小児科医師数(15歳未満の人口10万対)の比較では、盛岡保健医療圏に集中している一方、久慈保健医療圏が少ない(岩手県保健医療計画2013-2017、岩手県、2014年)。今回の調査では、子どもの発病時、いつも診てもらっている「かかりつけ医」が小児科医であることから、久慈市では時間内診療において、小児科医から診療を受けることができていた。しかし、休日や時間外における小児科医による医療を提供するためには、小児科医師数の関係から限界がある。このことから、養育者の不安から安易に軽症である子どもを小児救急医療機関に受診させることを少なくし、安心して時間内診療において小児科医による診療を受けることができるようにするために、子どもを養育している家庭に、受診の判断についての情報活用の方法や、養育者への相談窓口の活用について、普及啓発を図っていく必要があると考える。

5 その他(参考文献・謝辞等)

- ・岩手県保健医療計画2013-2017、岩手県、2014.
- ・日本子ども家庭総合研究所、日本子ども資料年鑑〈2015〉、KTC中央出版、2015、70.
- ・小児救急医療体制のあり方に関する検討委員会報告書、日本医師会、2004.